

平成30年度

地域企業に学ぶ テレワーク実践事例集

～中小企業・小規模事業者によるテレワーク導入の取組～



総務省
Ministry of Internal Affairs
and Communications

はじめに

テレワークは、情報通信技術（ICT = Information and Communication Technology）を利用し、時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方です。子育て世代、障がいのある方も含め、国民一人一人のライフステージや生活スタイルに合った柔軟な働き方を実現する重要なツールと捉え、関係府省、団体と連携し普及促進のための様々な施策に取り組んでいます。

政府では、2017年より、テレワークを「まずはやってみる」国民運動プロジェクトを推進しており、2020年までの毎年、東京オリンピックの開会式が予定されている7月24日を「テレワーク・デイ」と位置付け、企業等による全国一斉のテレワークを実施しています。2018年は日数を拡大し、7月23日～7月27日の間において、7月24日に加えその他の日の計2日以上を「テレワーク・デイズ」として実施を呼びかけました。参加団体数は1682団体となり、全国で延べ30万人以上の方がテレワークを一斉実施しました。

今後、地方創生や働き方改革の全国展開、2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けた交通混雑の緩和において、テレワークが担う役割がますます期待されるところです。

今般、総務省では、全国各地で実施されているテレワークの取組をとりまとめた「平成30年度 地域企業に学ぶテレワーク実践事例集」を作成いたしました。これからテレワークの導入、活用を検討する企業や団体において、本事例集がその取組の一助となれば幸いです。

テレワークの効果

テレワーク導入済みの多くの企業では、計画的に、戦略的にテレワークを導入し、様々な課題の解決を図っています。テレワークは、社会・企業・就業者の3方向に様々な効果（メリット）をもたらします。

■生産性の向上、人材の確保

- 顧客への迅速・的確な対応が可能になります。（営業職）
- 計画的、集中的な作業実施によって、業務効率の向上を可能にします。（研究・開発職、スタッフ職、営業職など）
- 柔軟な働き方は、知識・経験豊富な人材の離職防止・新たな人材の確保にもつながります。

■オフィスコストの削減

オフィスペーパー、ペーパーコスト、通勤・交通コストを削減します。

■事業継続性の確保（BCP）

非常災害時やパンデミック（感染症流行）時において、迅速に事業を継続することに役立ちます。

■ワークライフバランスの向上

通勤時間の削減、家族と過ごす時間や自己啓発などの時間の増加により、仕事と生活の両立を図ることができます。

■雇用の創出と労働力創造

退職した高齢者、通勤が困難な障がい者、遠方居住者などの新規雇用の創出を可能にします。

■環境への負荷軽減

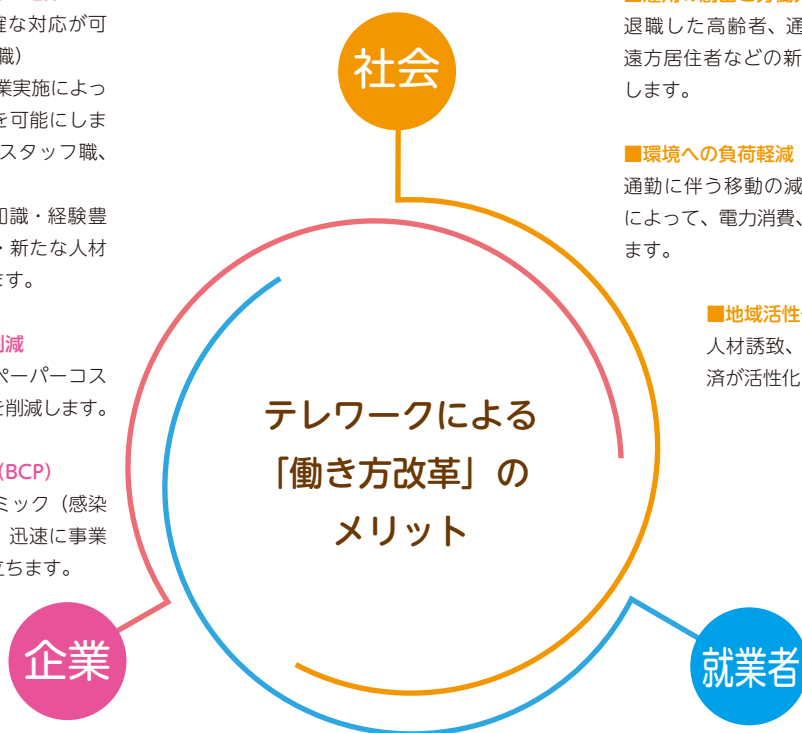
通勤に伴う移動の減少、オフィスの省力化によって、電力消費、CO2 排出量を削減します。

■地域活性化

人材誘致、企業誘致により地域経済が活性化します。

■女性・高齢者・障がい者などの就業促進

育児や介護を抱えているオフィスワーカーや、高齢者・障がい者など通勤が困難な人達へ働きやすい環境を提供することが可能になります。



北海道 株式会社流研

2018年6月24日（日）北海道新聞 朝刊掲載

テレワークで優秀な人材を確保

社員の採用にも予想以上の反響

育児休暇を終えた社員からのニーズでスタート

一昨年12月に育児休業期間を満了した社員が、保育施設などの不足や通勤時間の問題など実情を相談したことがきっかけで、テレワークの導入を検討。正式には昨年4月より社内規定に入れることになりました。テレワークの導入は対外的にも反響があり、働き方の改革に積極的に取り組んでいる企業にこそ頼みたい仕事ということで仕事の依頼を受けたり、マスコミから取材を受けることもあります。また女性の活躍が注目される時代ですから、採用にも効果的だと思います。



テレワークを導入した
株式会社流研の川村要専務

不安だったコミュニケーションも万全

社内では、特に指示をする立場の人間が、タイミング良く適切な指示ができるのかという不安を持つことが少なくありませんでした。ところが実際スタートしてみると、電話・メール・グループウェアなどを駆使して問題なく仕事が進められています。社員のニーズから導入されたテレワークですが、これからはこの制度の対象範囲を広げていくことや、ルールを見直ししながら、より効率の良い精度アップした仕組みに進化させていきたいと思っています。

片道約2時間の通勤時間を節約

スカイプやチャットで打ち合わせ

育児休暇中に、家庭の事情で住まいを札幌市内から通勤に2時間程度かかるところに移転せざるを得なくなり、上司に相談したのがテレワークをさせていただいたきっかけです。テレワーク制度活用中は、主にスカイプのモニターで画面を共有しながら数名で打合せをしたり、チャットを活用してやり取りをしています。また月1回出社をして、対面での打合せをしています。仕事内容にもよりますが、コミュニケーションについての不安は、実際テレワークをスタートしてみると何も問題なく解消されました。



テレワークを利用している
山崎梨香さん

時間の有効活用ができ、子育ても安心

自宅と会社を往復すると4時間かかりますので、テレワーク制度を活用することで時間を有効に使えるようになりました。普段仕事では子どもを保育所に預けていますが、例えば子どもが熱を出したときなど、当社は有給休暇を時間単位で取れますので、それを活用して対応できています。テレワーク制度に当社の時間短縮勤務や時間単位での有給制度をプラスすることで、より有意義な時間を過ごすことができています。

青森県 ディーシーティーデザイン

2018年6月23日（土）東奥日報 朝刊掲載

仕事の効率、生産性アップ 外注3割減

貴重な通勤・移動時間短縮へ

豪雪地帯、通勤に2時間も

2004年に青森市で開業、チラシやフライヤーなどの紙媒体、ウェブサイトなどのデジタル媒体、その他広告物の企画・デザイン・制作・活用提案、さらに継続的な運用支援を手がけています。青森は豪雪地帯だけに冬場は通勤時間が2時間以上かかることもあり、この通勤・移動時間が短縮できたら、と考えていました。16年秋、遠距離に住み、外注委託先だった橋本英樹さんと、1カ月の半分程度を仕事していただく契約を締結。18年1月からは本格的にテレワーク制度を導入しました。現在、2人のスタッフは事務所から約100キロ離れた地域に住んでいますが、インターネット電話やさまざまなツールを活用し、作業内容を確認・報告しています。



テレワークを導入した
ディーシーティーデザインの殿名昌子代表

人材の選択の幅広がる

テレワーク導入後は通勤時間が不要となり、仕事の効率は良く、生産性も上がりました。外注件数も2〜3割ほど減り、何よりも人材選択の幅が広がりました。スタッフも時間が有効に活用でき、家族との団らんや趣味も増えたと聞いております。2カ月に1回は食事会も兼ねて顔を合わせます。インターネットの良い点は、実際に出勤がなくても成果物のやりとりができることです。ただ、地方ではそういう働き方の意識が行き届いていなかったり、テレワークの周知不足やテレワークを可能にするネット環境の未整備などの課題もあります。

家族と過ごす時間が増加

どこにいても仕事はできと思っていた

インターネット関連の会社に勤めた後、フリーランスを経て、取引先だった現在の会社でエンジニアとして働いています。現在は会社から約2時間離れた自宅で、ウェブ制作やホームページを管理・更新する「CMS」の構築などを担当しています。以前の会社では、ネット関連の仕事をするのに、毎日出勤する必要があるのか、どこにいても仕事ができるのではないかと感じていました。テレワークという言葉は知っていましたが、まさか自分がそれを活用するとは思っていませんでした。



テレワークを実際に利用している
橋本英樹さん

しっかり自己管理できる人でなければ務まらない

フリーの時は40分をかけて隣の貸し事務所に通っていましたが、それも不要となり、時間を有効に使えるようになり、1人での作業なので仕事への集中力も高まりました。よくリモートワークになれば何でも自由にできると誤解されがちですが、会社勤めのように定時にデスクに座り、常時スカイプを通して同僚とやりとりをしています。ですから、自己管理がしっかりできる人でなければ務まらないと感じています。何よりも家族との時間が持てるようになり、特に娘とは送り迎えや会話が、野菜づくりもするようになりました。ただ、近所の方に、会社に行かなくても大丈夫かと心配されたのには少々困りましたが（笑）。

山形県 株式会社キャド・キャム

2018年6月26日（火）山形新聞 朝刊掲載

ライフステージに合わせた働き方

誰もが働きやすい職場に

育児、家庭生活と仕事を両立

本人の希望や都合に合わせて在宅勤務を柔軟に行うことができるテレワークを導入しています。106人の社員のうち、女性が多くを占めており、育児や家庭生活と仕事がうまく両立できるよう、そして社員みんなが働きやすいように、との考えです。在宅勤務で仕事と子育てを両立させたり、家族が体調を崩した際に自宅で看病しながら仕事をしたり、といった形で活用している社員が多いようです。



テレワークを導入した
キャド・キャム株式会社の
齋藤士郎代表取締役

生き方に合わせ「自分の仕事は自分で管理」

弊社はビルなどの床の設計図作製を手掛けていますが、みんなが1カ所に集まって仕事をする必要性は必ずしもありません。パソコンとネット環境があり、担当する仕事を各自が責任を持って遂行してもらえれば、勤務時間や形態も含めて「自分の仕事は自分で管理」する形でいいわけです。

有能な人材が、人生のステージに合った働き方を選んでいることで、若い社員も、先輩の働き方や生き方をモデルに、スキルアップの意欲を高めています。一人一人が働きやすい環境を整えることが、結果として会社全体の力も高めるのだと思います。

介護や家事と両立できています

終業時間に帰宅—自宅で仕事も

家事や家族の介護で時間が必要なときなどに早めに帰宅し、自宅で仕事の続きをしています。週の半分ぐらいは、終業時間の前に帰宅しています。家族が入院した際、1カ月ほど、毎日のように病院に顔を出していました。そうした際、定時に会社を出ることが認められていたため、看病と家事、仕事のバランスをうまくとることができました。テレワークの便利さ、ありがたさを感じました。



テレワークを実際に利用している齋藤奈津美さん

上手に時間を使い、モチベーションも向上

行っている業務内容には専門性があり、丁寧さも求められます。決まった納期は守らなければなりません。テレワークでうまく時間配分することで、仕事をする時は集中し、その上で、仕事以外にやらなければならないこともしっかりできる。時間の使い方が上手になったような感じがします。

現在はこうした形で仕事と家庭生活を両立させていますが、今後状況が変われば、それに合った働き方を選択することができます。そのことが仕事のやりがい、スキルアップの意欲にもつながっています。

千葉県 株式会社パフチャー

2018年6月23日（土）千葉日報 朝刊掲載

テレワークの導入で、作業効率がアップ

自然豊かな場所で趣味と仕事の両立を

働く人たちがシェア出来る場を

弊社は、WEBデザインをしながら、千葉市内でコワーキングスペースを2カ所運営しています。人口減社会を迎え、いろんな場所で働く人のシェアが必要と考え、今年3月に海を臨む勝浦市の旧清海小学校を活用し、シェアオフィスやコワーキングスペースを整備した「勝浦シェアキャンパス清海学園」をオープンしテレワークも導入しました。



テレワークを導入した
株式会社パフチャー坂本社長

新たな働き方を体感する

社会ではライフワークバランスを重視し、働き方改革などの言葉が先行していますが、それぞれがどう関わっていくか具体性を与えてくれる場所が有りませんでした。学園オープン後、自然豊かな場所で趣味と仕事を両立する新たな働き方を体感しに多くの人が訪れ、スタッフからも実践者が誕生しました。

実践者は、都心の忙しい働き方に嫌気した人が多いです。時間や場所にとらわれず仕事ができる事が、テレワークの良さだと思います。また、シェアキャンパスによって形成される他企業とのコミュニティで、新たな仕事ができることもテレワーク導入の成果として表れていると感じます。

テレワークの実践で、仕事効率がアップ

新たな仕事を創出する

浦安市在住で、WEBデザインも行いながらフリーライターもしています。スポーツ観戦が好きでスポーツツーリズムを専門にしようと調べていたところ、パフチャーと出会いました。以前から興味のあった地方創生に関わる業務を実践しており、さらにライターの仕事と両立できることを知り、勝浦市の清海学園を利用してテレワークを実践しています。



テレワークを実践する
田中さん

学園では、他企業のかたも利用されており、コミュニティの場として活用しながら、利用者同士を結び付けて新たな仕事を創出するコミュニティマネージャーも目指しています。

仕事のメリハリができて効率もアップ

自宅で原稿を執筆していたころは気持ちがうまく切り替えられずに締め切りを守れない時がありましたが、テレワークを始めてから仕事のメリハリができて効率も上がりました。バイク好きで片道2時間の運転はツーリング気分です。勝浦の人に釣りの楽しさを教わり趣味に加わりました。やりたい仕事ができ、夢をかなえる場所も提供してもらえました。

女性社員の活躍が会社の活性化に

働き方の多様化、業務効率が向上

人材確保と新しい組織構築の為に

建設業界では慢性的な人手不足と高齢化が進んでおり、将来的な先細りと更なる人材不足が見えていました。そこで会社の成長と将来の可能性を広げる新たな施策の一つとしてテレワークを導入しました。組織構築と人材の確保、育成面からみても意義が高いと考えています。



テレワーク先駆者100選
向洋電機土木の倉澤俊郎社長

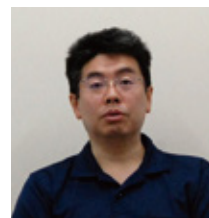
女性社員増加と生産性の向上

時間を自由に組みやすくなり、働く場所の選択肢が増えたこと、働く仕事の棚卸しがなされたことで、移動コストの削減や電気料金などのコストが大幅に圧縮され、生産性も向上しました。また、取り組みを進めていくと新たな業務改善の必要性に気づかれ、組織構築が更に進んでいます。働き方をデザインし働きやすい企業に生まれ変わったことで、女性社員が増え、活躍しているのは、嬉しいところです。この流れを止めないように積極的にバックアップし、働き方への改善を推進していきます。

トリプルケアを自ら実践

育児と介護と闘病のトリプルケア

私は以前より、育児と介護、闘病生活を送っており、日ごろの業務との両立に悩んでいました。会社の仲間が同じ状況になったときに手助けできる手段の一つとしてテレワークを導入、運用しています。無理なく働きやすい環境を作れる施策として日々取り組んでいます。



テレワークを実施・
推進している横澤昌典部長

テレワークの活用による社員の变化

自由に使える時間が増えることで、社員も状況によりさまざまな選択肢を持つことが出来るようになりました。私のようにプライベートで時間的制約が発生しない場合でも、時間を作り出し、資格取得や自己啓発のために学習の時間として使ったり、外部の人たちと異業種交流を深めることで知見を広めたり、十人十色の活用方法が見受けられます。年齢や性別、家庭環境など、ライフスタイルが違う社員それぞれが、目的を持ったアクションを進められているので、スキルアップにも繋がっていると感じています。

テレワークで育児と仕事の両立可能に

10~20代の若手、全社員の約3割に

少子化対策、子育ての経済的負担軽減を目的に

当社は土木・建設業のほか、全国の公共施設や保育所・幼稚園、商業施設などの遊具を設計・施工しています。1997年に配偶者出産特別休暇、2010年に育児中のテレワークの制度化と、早くから仕事と家庭の両立に取り組んできました。遊具メーカーとして、少子化対策に貢献できないかと思ったからです。そんな企業姿勢が若手社員の採用につながり、現在10~20代が全社員の約3割を占めています。今年5月から社員への出産祝い金の制度を拡大し、第1子、第2子30万円に加え、第3子以降には100万円を贈ることにしました。



テレワークの制度化に
早くから取り組んできた
株式会社岡部の岡部竜一社長

クラウド型グループウェアの活用

建設業は移動、工期産業です。遊具の施工・点検期間は、年単位から1週間程度までさまざま。社員は全国の現場に赴き、ウィークリーマンションなどを拠点に仕事をしています。そこが、テレワークの場になります。当社では、クラウド型グループウェアの活用で、どこにいても社の情報を共有でき、設計図などをパソコンで見られる環境を整えています。スマホと連携し、遊具の点検や報告書を作成できるソフトも開発しました。ICTが業務の効率化やテレワークの推進、特にモバイル勤務に果たしている役割は大きいですね。

2日の在宅と週3日の職場勤務の新しい働き方

セキュリティ対策万全のICTで安心

結婚を機に富山本社から東京支店に異動し、働きながら2歳半の娘を育てています。仕事は、保育所・幼稚園や公園などの遊具のデザイン・設計です。出産後も仕事を続けたくて、会社の育児休暇制度を利用し、1歳半まで育児に専念しました。その後、テレワーク制度を利用し、週2日の在宅勤務と、週3日の支店でのフルタイム勤務を組み合わせたワークスタイルで職場復帰しました。テレワーク時は自宅のパソコンから会社のサーバーにアクセスしてデータを呼び出し、設計図を作成しています。勤務地を問わず、制度を活用できる会社の体制とセキュリティ対策万全のICTが在宅での仕事を可能にしています。



株式会社岡部東京支店
公園施設部の正野裕理さん

テレワークで仕事もプライベートも充実

自宅から東京支店までの通勤時間は約1時間。電車の遅延でもっと時間がかかることも。在宅勤務にすると、往復約2時間を有効活用できます。自宅近くに娘の保育所があり、急な発熱や健診などへの対応、行事への参加もスムーズです。職場勤務の場合、午前7時30分〜午後4時30分と、勤務時間にも配慮してもらっています。通勤ラッシュを避けられ、時間に余裕をもって娘の送り迎えができます。テレワークが育児をサポートしてくれます。笑顔で家族と過ごす時間も増えました。

長野県

株式会社エー・トゥー・ゼット

2018年6月26日（火）信濃毎日新聞 朝刊掲載

テレワーク導入で残業時間 6 割減

どこにいても、子育て中でも、活躍できる

出産や転居による退職はもったいない

外国語学校経営や県内小中学校への外国語指導助手（ALT）の派遣を手掛ける当社の役員は、8割が女性です。女性は出産や夫の転勤といったライフイベントの影響を受けやすく、せっかく中堅まで成長しても退職を余儀なくされがち。会社にも本人にも、とてももったいないと思い、人材確保のために2016年、テレワークを導入しました。



自身もテレワークで勤務
マキナリー浩子社長

特に地方では、仕事への情熱や能力を生かし切れずにいる女性が相当数いると感じます。自分で働き方を選び、やりがいや誇りを持ってほしい。どこにいても、子育てや介護をしながらでも、活躍できる社会でありたい。私自身もテレワークを実践し、そんな仕組み作りに取り組んでいます。

移動時間を短縮 ワークライフバランス改善で業務効率もアップ

ALTの派遣先は県内各地にあり、社員の自宅から直接出向いた方が早いケースがあります。テレワークでこうした移動時間を短縮することで、残業時間は6割減りました。ワークライフバランスが改善すれば、社員のやる気もアップ。業務効率はさらに上がりました。

心にゆとりを持って育児と両立できています

妊娠中・出産後も勤務を継続

宣伝広報担当として生徒募集のチラシをデザインしたり、印刷の発注などを行っています。次女を妊娠中に自宅安静が必要になり、テレワーク制度を活用し始めました。出産後も、本格的に職場復帰するまでの半年間は週に2時間だけテレワークをしました。長期の休みで仕事の感覚が鈍り、会社の状況が分からなくなってしまうのが心配でしたが、在宅中も会社とのつながりを持てたことで、スムーズに復帰できました。



テレワークで育児と両立
酒井直子さん

通勤なし 始業直前まで自分の時間

現在は1歳と4歳の娘を育てながら週4日勤務し、うち2日は在宅です。在宅勤務の日は通勤に時間を取られないので、始業の直前まで家事や自分の時間を持てますし、子どもと過ごす時間も確保できるのがうれしいです。また、子どもが体調不良で保育園を休んだ日でも、丸1日欠勤なのではなく、子どもが寝ている1時間なり2時間なり細切れの時間を利用して仕事を進めることができるのもありがたいです。

ただし、信頼されてこそそのテレワーク制度。こちらもしっかり成果で応えたいと思っています。

岐阜県

株式会社リーピー

2018年6月23日（土）岐阜新聞 朝刊掲載

テレワーク導入 通勤時間大幅短縮

デザイナーが県内外から集結 每期増収増益

3人の子どもの育児を経験

働き方を見直す契機に

岐阜市で Web 関係の会社を起業するにあたり、採用力を上げるため、創業時から裁量労働制を導入するなど働きやすさを重視し、通勤ストレスも少ない、地方ならではの生活のメリットを感じることでできる働き方を実践してきました。その延長線上にテレワーク導入があります。大きな転機は、2017年1月に3人目の子どもが生まれたことでした。2週間の育休を取り、育児を経験する中で、生産性を高めつつ、働き方を見直そうとより一層考えるようになり、すぐにテレワークも導入しました。



テレワークを導入した
株式会社リーピーの川口聡社長

人材確保と社員の士気が向上 離職者は2年間ゼロ

今年1月に開設した名古屋支社は、テレワークの新しい形として、営業拠点ではなく、名古屋周辺に在住する社員の通勤時間を短縮するための制作拠点です。これらの取り組みを通じて、昨年3月まで10名だった社員は今年4月には22名になり、現在の社員の半数は移住者です。また、直近2年間の離職率もゼロです。人材確保と社員の士気向上の結果、現在では毎月30件ほどの問い合わせも入るようになり、每期増収増益となっています。

ライフイベントに合わせた理想の働き方

「一人一人の生活が一番大切」

柔軟性に富んだ働き方

入社当時は独身で、自分にとって理想の働き方がどのようなものかまで考えていませんでした。しかし、子育てをしながら働く代表の川口と出会い、「一人一人の生活が一番大切である」という思いにも共感し、私の考え方も変わってきました。今は結婚して子どもも生まれ、環境が変わる中で、自分自身の求める働き方も変化してきました。働き方に柔軟性のある会社を選んで本当に良かったと思っています。



テレワークを実際に利用している
鬼頭慶多さん

テレワークを利用した職場環境 負担が軽減し、安心感を得る

やむを得ない事情でオフィスへの出勤が難しくなることもあります。テレワークで仕事ができることは、負担が軽減され、安心感にもつながります。逆に、オフィスへ行けないという理由で、仕事を続けられなくなることは会社にとっても社員にとっても不利益です。テレワークを導入したり、制度を設けたりすることにより、課題を解消できることは多々あります。これからは時間や場所を選ばない働き方を求める人が増えていくと考えられ、多様な人材を受け入れる仕組みづくりが会社に求められていると感じます。

子育てしやすい環境でワークライフバランスの向上も

IT 技術で「見える化」、残業削減も

女性スタッフの働きやすさを確保したい

事務スタッフの出産を機に、2012年度から両立支援の取り組みを進め、15年から弁護士についてテレワークを導入。スタッフ5名（うち1名は育児休業中）は全員女性で、女性の働きやすさを確保することを第一に、各制度を整えました。今年3月には、全国の弁護士事務所でも初となる「くるみん（子育てサポート企業）」の認定も受けています。「弁護士は一般的な会社員より仕事の場所や時間の融通は利きますが、事務所外での用事も多いため、スマートフォンを事務所の内線電話に設定したり、テレビ会議システムを活用することで、移動時間の削減や協働案件の効率化にも役立っています」と彰平さん。



古家野法律事務所 パートナー
弁護士古家野彰平さん

進捗状況や作業予定を共有して残業をなくす

また、クラウド上でスケジュールや日報の共有を図り、仕事の進捗状況を確認して個々の作業量を調節し、スタッフ全員の残業をゼロに近づけています。「弁護士がテレワークできるのは、支えてくれるスタッフのおかげ。働きやすく温かい職場づくりには互いの協力が不可欠です」と話すように、テレワークで職場環境を整えながら効率アップもこなえています。

ケアと両立を可能にする職場づくりを

早期復帰しつつ子どもとの時間を大切にする

第1子出産後から、テレワークを利用しはじめた晶子さん。「仕事には早期に復帰しましたが、月齢が低いうちは、授乳のために子どもを預ける時間をできるだけ短くしたいものです。また、第2子の妊娠中もつわりが重くて往復2時間の電車通勤がつらく、テレワークできて本当に助かりました」。ICT 技術の活用で、自宅に居ながら会議に参加したり連絡を取りつつ、子どもと過ごす時間も確保できたそうです。



古家野法律事務所
弁護士古家野晶子さん

経験を仕事と暮らしやすい社会づくりに生かす

事務所と自宅を職場にするテレワークという選択肢は、ワークライフバランスを保つために有効な手段だと実感した晶子さん。第2子の育児復帰後、弟の彰平さんとともに共同経営者となり、今後は、育児や介護と両立するスタッフにもテレワークを取り入れたいと考えています。「弁護士としても人事労務分野に注力していますが、働き方の見直しに取り組む企業から相談を受ける際、自分自身の経験や事務所内での試行錯誤が役立ちます。共働きが一般的になるなか、稼働とケアが共に成り立つ社会のあり方を見つけていきたいです」と晶さんは話します。

社員離職対策にも効果的

家庭で“眠っている”人材を掘り起こす

「自由な時間に在宅で働ける」特性が解決策に

学習塾やウェブ制作などの事業展開をしています。テレワークの一番のメリットは優秀な人材に出会いやすいこと。人材確保が難しい時代ですが、「自由な時間に在宅で働ける」というテレワークの特性は解決策となると考えています。私もテレワーカーだったので事情が良く分かりますが、出産や育児が理由で退職する方は多い。豊富な経験と専門知識を持ちながら「定時勤務」が壁となり、スキルが社会に活かされていない。そういう方々の労働力を引き出し企業と結びのがテレワークで、わが社でも大きな力となっています。



テレワークで事業展開する
はっぴいりんく 藤原章江社長

出産や介護離職者の解決策にも

学習塾事業の片腕となるスタッフが妊娠し、想定外で離職せざるを得ない状況になったことがありました。わが社にとっては大きな痛手。少数精鋭で事業運営しているわが社が検討したのはテレワークでした。会社の事情を熟知し人柄も知れたスタッフが離職する損失は計り知れませんが、これからは介護離職など女性に限らず、男性にも多くなってくると思いますのでこのような状況では有効な手段だと実感しました。

充実した毎日が過ごせています

いろいろなことに挑戦できる時間が増えました

藤原社長とパートナー関係を結び新規事業のサポートを行っています。広告代理店などに勤めていましたが、時間や場所の拘束がなく働けることに魅力を感じテレワークを選びました。今までやってきたデザインの経験を生かし、主に都会地の企業の仕事を請け負っています。今では有名チェーン店のツールや大手メーカーの通販広告などのデザインに携わせていただけるようになりました。自分で時間調整ができるので、やりたかったイベント活動に励むことも。充実した毎日が過ごせています。



広告デザインで活躍する
実践者の田口沙織さん

子育て中の妹もテレワークで両立

デザイン業務は子育て中の妹と一緒にしています。妹は在宅で子どもの世話をしながらなので、特にテレワークの恩恵を受けていると言えます。彼女の得意なイラスト制作などが企業の役に立ち、大事な娘と息子の側にいながら収入も得られる。山陰の企業にももっとテレワークを使った働き方を考えていただけたらと思っています。

広島県

株式会社広島情報シンフォニー

2018年6月26日（火）中国新聞 朝刊掲載

重度障害者の自立を支援

多様な人材が能力を発揮できる環境に

障害者の在宅雇用きっかけに導入

当社は広島県、広島市、民間企業の共同出資による重度障害者多数雇用モデル企業として1988年に設立されました。障害者と健常者が協働しながら、ソフトウェア開発などに取り組んでいます。テレワークは92年に導入。通勤が難しい障害者に、社会参加できる機会を提供したいとの思いから、株式会社として、全国で初めて障害者の在宅雇用を実施したのがきっかけでした。現在、社員177人のうち障害者は42人で、そのうち11人が自宅で働いています。



広島情報シンフォニー
代表取締役社長 井野浩治さん

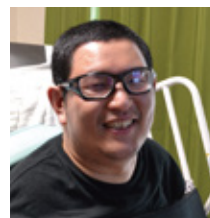
社と自宅をオンラインでつなぎ業務推進

当社のテレワークは、視聴覚障害者向け放送用字幕の制作が中心です。在京民放キー局や地方局などが制作する番組の出演者のせりふやナレーションを、文字にして画面に表示する仕事です。オフィスにいる健常者の社員と在宅の障害者の社員がオンラインによる分業で字幕を入力します。朝夕にはインターネット電話「スカイプ」を使ってテレビ会議を開き、進捗（しんちょく）状況や予定の確認をして業務を円滑に進めています。障害の有無にかかわらず、多様な人材が能力を発揮できる環境づくりにテレワークは欠かせません。今後も積極的に活用したいですね。

字幕制作で「生きがい」を見つけました

テレワークは働くための唯一の手段

18歳だった2003年、レスリングの練習中に頸椎（けいつい）を損傷し、両手足の機能を失いました。「体が不自由でも、働きたい」と3年前から在宅テレワークによる字幕制作に携わっています。番組の音声を聞き取りながら、口にくわえた細長い棒でパソコンのキーボードやマウスを叩いて操作し、文字入力。通勤が難しい私には、テレワークは働くための唯一の手段といえます。体調と相談しながら無理なく働ける点にも感謝しています。



Si サービス事業部
アウトソーシング部
谷本弘蔵さん

安定収入を得て一人暮らしも実現

字幕制作は音声を文字にするだけでなく、文字の位置や色にも工夫が必要です。所属部署には私と同じように在宅で働く障害者が10人いるので、困った時はすぐにスカイプで皆に連絡します。互いに障害者としてのつらさを理解した上で、仕事に関しては遠慮なく、改善点を指摘し合います。仲間と支え合い、切磋琢磨（せっさたくま）できる喜びを実感しています。テレワークを通じて得たのは生きがいです。安定した収入も得ることができ、2年前からは実家の近くで1人暮らしも始めました。情報通信技術が進化する今後は、テレワークでますます活躍の場が広がりそうです。

徳島県

サイファー・テック株式会社

2018年6月27日（水）徳島新聞 朝刊掲載

テレワークを活用し社員数が2年で約4倍に！

採用力の強化を主な目的として導入

規模の小さな IT ベンチャー企業の挑戦

当社は、セキュリティ分野のソフトウェアの開発・販売を行う会社として2003年に設立、東京都内の本社と徳島県徳島市にオフィスを開設しました。しかし、人材採用が上手くいかず業績は横ばい。当社のような規模の小さな IT ベンチャー企業への就職希望は皆無。そこで、採用力強化のためのテレワーク（サテライトオフィス）を導入することにしました。



テレワークを導入した
サイファー・テック株式会社の
吉田社長

2012年徳島県美波町にサテライトオフィスを設立

私自身、多趣味で、仕事のために何かを犠牲にするという考え方に疑問を持っています。東京で暮らしていた頃は、週末に何時間もかけて千葉まで通い、趣味で稲作を行っていました。そんな時「私のような自分の時間を大切に人なら当社に来てくれるかもしれない!」と考え2012年5月に設立したのがサテライトオフィス、クリエイティブスタジオ「美波 Lab」です。設立前、当社の社員数は7名でしたが、2014年には約4倍に増加しました。「美波 Lab」スタッフは、農業や猟など仕事以外に趣味を大切にしています。来春、弊社をモデルとした映画が公開される予定です。生まれ育った美波町の魅力が全国に発信できることを楽しみにしています。

生まれ育った自然の中で暮らせる喜び

以前は徳島市内の IT 関連企業で働いていた

私の実家は海陽町（旧海部町）にあります。そこに高齢の両親を残し、自分のキャリアを生かすため徳島市内の IT 企業で働いていました。しかし、家庭の事情でやむを得ず、退社。実家へ戻り、高齢の両親とともに生活を始めて1年が過ぎた頃、テレワークにより仕事も趣味も楽しめる IT 会社のオフィスが美波町に開設されるという新聞記事を発見。この会社なら、理想の生活ができると考え、早速応募し、採用が決定しました。



テレワークを実際に利用している乃一さん

私の生活は半猟半 IT

父が猟を趣味としている影響で、私も狩猟免許（わな猟）を取得しました。朝は、猟犬の散歩や仕掛けた罠の見回り。そして、10時に「美波 Lab」へ出社し IT の仕事。土日祝は、父と共にシカやイノシシの猟へ行きます。猟が無い時は、海で釣りをしたり潜ったり、山ではイタドリやワラビを採取、川では手長エビを捕ったりして、楽しんでます。実家暮らしだから、金銭的にもゆとりができ、徳島市内で住んでいた頃には考えられないほど充実した生活です。好きなことを諦めない生き方ができ本当に幸せです。

テレワークで高まる信頼関係！

ワークライフバランスの実現を目指して

10年ほど前からテレワークを模索

「10年ほど前に、取締役のお子さんが、県外で治療を受けるため、県外に居ながらの仕事をしてもらっていたのがテレワーク導入の素地になりました」と株式会社シティネット渡邊基文社長。その後、情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)の取得にあたり「万一の災害で社員が自宅勤務を余儀なくされた場合、鍵がかかり、家族から見えない場所で仕事ができるなど、一定の条件が整っていればテレワークができるように取り決めた」そうです。



「テレワークで働きやすく」と株式会社シティネットの渡邊社長

信頼関係、生産効率、自主性も向上するテレワーク

これまで本社勤務の女性がテレワークを活用したほか、「都会では自宅や営業先から勤務地への移動が非効率的」と、東京事務所の社員はテレワークや、ネットワークを備えた貸し事務所(スポットオフィス)、どこでも仕事が可能なモバイルワークを利用して仕事をしています。「導入のメリットは、社員の皆さんが楽になるから」と渡邊社長。シティネットでは「社員の望む働き方を実現することで、お互いの信頼関係や生産効率、自主性も高くなる」と、有給休暇消化率100%、残業ゼロなども推進して、ワークライフバランスの実現を目指しています。

労務・総務を掌握するかけがえのない人材

急な事態にテレワークを活用して

従業員の給与支給や支払い・請求業務、事務や各種届出など労務と総務を兼ねた仕事をこなす百田亜砂子総務課長。「2年前に切迫早産と診断され、自宅での安静を病院の先生から指示されました」と振り返ります。妊娠が分かり「出産・育児休暇のため仕事の引き継ぎは準備していたのですが、あまりにも急な出来事に戸惑った」そうです。社長やほかの社員の皆さんは、「会社にとってはなくてはならない存在」と、テレワークの活用を勧めてくれました。



「テレワークを活用して良かった」という百田さん

理解ある上司や仲間。友人にうらやましがられる職場環境

「自宅にパソコンが運び込まれ、ネットワークにつなげてくれ、必要な書類が届き、すぐにテレワークの体制が整いました」と百田さん。「シティネットは社長と社員のコミュニケーションがしっかり取れ、理解のある方々ばかりで、迷惑を掛けると感じることはありません」。子育て中の今、百田さんは短時間勤務をしています。「ほかの会社に勤める友人は、出産や子育てを引け目に感じたり、会社に居づらくなったそうで、うちの会社がうらやましいと言っていました」と、企業が理解を深め、テレワークが推進されることに期待を寄せていました。

コミュニケーション改革の好影響も

会社の強みを生み出した

ウェブ会議推進し大きなメリット

現在、2人の社員がテレワークで働いています。店舗の薬剤師が産前・産後に向けた仕事の継続に不安を覚えていると聞いたことが、制度導入のきっかけでした。企業にとっては知識や経験を積んだ人財は宝。「社員が安心して働けるように会社も変わらなければ」と踏み切りました。制度導入に合わせ、情報通信技術(ICT)を活用した「ウェブ会議」を推進。本人の業務内容は、テレワークを前提に組み替えました。



テレワークを導入した代表取締役の溝上泰興さん

働きやすくするために企業が変わる

当初は懐疑的な声もありましたが、やっていくうちに社員にも会社にも大きなメリットが生まれていました。以前は会議や研修で、福岡や長崎など遠方からの社員は移動が負担でしたが、可能な限り勤務地や自宅で参加できるようにしました。加えて、場所や時間を問わないため若手社員の参加機会が増えました。若い社員は、ICTを使うことに抵抗がないため、大きな推進力になりました。1人の働き方改革が社内にコミュニケーション改革をもたらし、それが会社としての強みとなりました。

テレワーク導入のポイントは、「社員が働きやすくなるために企業が変わる」ことに尽きるといいます。

隙間の時間を有効に活用

生産性のある仕事生み出したい

もともと妊娠トラブルに悩まされる体質。3人目の子どもを授かり、「このまま仕事を続けて大丈夫だろうか」と悩んでいるときに、会社から「自宅で仕事をしてみても」と提案していただきました。本当にありがたかったですね。

福岡市内の漢方専門薬局で働いていた頃は、「勤務時間の中で何ができるか」を考えて仕事をしていました。場所や時間にとらわれないテレワークの働き方はオンとオフのメリハリが難しく、当初は戸惑うことも。しかし、次第に慣れて、家事や子育ての隙間の時間を有効に活用できるよう工夫して働くようになりました。主な仕事は人材育成のための研修の企画・運営のほか、ホームページなどインターネットの対応。生産性のある仕事のカタチを生み出したいと常に心掛けています。

ママ友からもうらやましがられる

テレワークで働くようになり、時間に余裕ができたことで心にも余裕が生まれた気がします。ママ友たちからもうらやましがられるんですよ。ニーズの大きさを実感しますし、働き方改革の中で、テレワーク制度がもっと普及していけばいいですね。



テレワークを実際に活用している福田茜さん

宮崎県

株式会社ポップミックス

2018年6月26日（火）宮崎日日新聞 朝刊掲載

いつも笑顔で過ごせる会社であり続けたい

多用な働き方の一つとしてのテレワーク

13年前から在宅勤務を導入

2002年に創業し、初めて雇用した社員が重度の身体障害者で通勤できず、在宅勤務という形をとったのが13年前。現在は、従業員5人のうち2人がテレワークを利用しています。働く意欲があっても周辺環境が整わず働けない状況になったとき、テレワークを取り入れることで可能になる場合もあります。意欲や能力のある優秀な人材にストレスなく働き続けてもらうためにも、個人個人に合わせた働き方の一つがテレワークでした。



テレワークを導入する
株式会社ポップミックスの
山口和子社長

育児も介護も女性だけがするものではない

Web系のシステム開発とホームページ作成が主な業務です。数年かけて勤怠管理システムやデータ共有のためのシステムなども自社で開発し、どこにいても仕事ができるような体制を整えました。ネットワーク環境が整えば、時と場所を選ばないのがテレワークの良さ。弊社では育児や介護を機に女性が利用していますが、育児も介護も女性だけがするものではありません。誰もがいきいきと働きやすい環境を作るための一つの手段として、多くの企業に積極的に検討してもらいたいですね。

介護に協力できるようになりました

親と対面する時間が増えた

見守りが必要になった父親の介護を機に、1年前から週1回、3～8時間テレワークを利用しています。私が実家で一緒に過ごすことで、24時間365日、父を介護していた母親は自分の時間が持てるように。「そばにいてもらえるだけで安心」と感謝され、少しは負担を減らせていると思います。親と対面する時間も増え、自分の将来やライフスタイルを見つめなおすようにもなりました。



介護のために週1回テレワーク
を利用している社員

時と場所を選ばず、業務もはかどる

自分の働けるときに働くテレワークは自由度が高く、コミュニケーションも自分のタイミングなので業務がはかどります。家にいても、社会とつながっていることで、自分のアイデンティティも保てます。

不測の事態が起きたときは有休に切り替えられ、柔軟に対応してもらえ、会社に感謝しています。仕事も介護も複数でシェアするこれからの時代、一人一人に合わせた働き方はすごく有効だと実感しています。

テレワーク導入にあたっての参考リンク

■総務省 HP（「テレワークの推進」ページ）

http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/joho_tsusin/telework/



■働き方改革のためのテレワーク導入モデル

http://www.soumu.go.jp/main_content/000558431.pdf

本ガイドは、テレワークを段階的に導入、全社展開・普及していくためのテレワーク導入モデルとして、「業種」と「企業規模（従業員数）」の2軸と課題から、企業類型に分類し、企業類型ごとに各導入ステージで直面する課題とその対策を事例を交えて掲載しています。ご自身の企業がどの分類に当てはまるかをご確認いただき、ご利用ください。



■一般社団法人日本テレワーク協会

<http://japan-telework.or.jp/>



■テレワーク相談センター（無料）

<https://www.tw-sodan.jp/>

9：00～17：00（土・日・祝日除く）

（フリーダイヤル）：0120-916-479

（専用メール）sodan@japan-telework.or.jp



各都道府県お問い合わせ先一覧

■北海道総合通信局（管轄区域：北海道）

<http://www.soumu.go.jp/soutsu/hokkaido/>

問い合わせ窓口 情報通信連携推進課 電話番号 011-709-2311(内線 4765)

メールアドレス ict_renkei-hokkaido@soumu.go.jp

■東北総合通信局（管轄区域：青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県）

<http://www.soumu.go.jp/soutsu/tohoku/>

問い合わせ窓口 情報通信連携推進課 電話番号 022-221-0609

メールアドレス suishin-toh@ml.soumu.go.jp

■関東総合通信局（管轄区域：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県）

<http://www.soumu.go.jp/soutsu/kanto/>

問い合わせ窓口 情報通信振興課 電話番号 03-6238-1693

メールアドレス kanto-keikaku@soumu.go.jp

■信越総合通信局（管轄区域：新潟県、長野県）

<http://www.soumu.go.jp/soutsu/shinetsu/>

問い合わせ窓口 情報通信振興室 電話番号 026-234-9933

メールアドレス shinetsu-event@soumu.go.jp

■北陸総合通信局（管轄区域：富山県、石川県、福井県）

<http://www.soumu.go.jp/soutsu/hokuriku/>

問い合わせ窓口 情報通信振興室 電話番号 076-233-4431

メールアドレス hokuriku-shinkou@soumu.go.jp

■東海総合通信局（管轄区域：岐阜県、静岡県、愛知県、三重県）

<http://www.soumu.go.jp/soutsu/tokai/>

問い合わせ窓口 情報通信連携推進課 電話番号 052-971-9315

メールアドレス tokai-renkei-suishin@soumu.go.jp

■近畿総合通信局（管轄区域：滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県）

<http://www.soumu.go.jp/soutsu/kinki/>

問い合わせ窓口 情報通信振興課 電話番号 06-6942-8521

メールアドレス kinki-shinkou@soumu.go.jp

■中国総合通信局（管轄区域：鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県）

<http://www.soumu.go.jp/soutsu/chugoku/>

問い合わせ窓口 情報通信連携推進課 電話番号 082-222-3483

メールアドレス renkei-rd@soumu.go.jp

■四国総合通信局（管轄区域：徳島県、香川県、愛媛県、高知県）

<http://www.soumu.go.jp/soutsu/shikoku/>

問い合わせ窓口 情報通信振興課 電話番号 089-936-5061

メールアドレス shikoku-chiiki@soumu.go.jp

■九州総合通信局（管轄区域：福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県）

<http://www.soumu.go.jp/soutsu/kyushu/>

問い合わせ窓口 情報通信連携推進課 電話番号 096-326-7314

メールアドレス renk@ml.soumu.go.jp

■沖縄総合通信事務所（管轄区域：沖縄県）

<http://www.soumu.go.jp/soutsu/okinawa/>

問い合わせ窓口 情報通信課 電話番号 098-865-2320

メールアドレス okinawa-renkei@ml.soumu.go.jp

平成30年度
地域企業に学ぶ
テレワーク実践事例集

～中小企業・小規模事業者によるテレワーク導入の取組～

平成30年9月発行

総務省 情報流通行政局 情報流通振興課 情報流通高度化推進室

〒100-8926 東京都千代田区霞が関 2-1-2

TEL:03-5253-5751

